

3 総合戦略Ⅱ

～地方創生の実現に向けた千葉づくり～



- (1) “一人ひとりの働きたい”がかなう千葉づくり…………… 23
- (2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり…………… 38
- (3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり… 50
- (4) “安全・安心な暮らし”がかなう千葉づくり…………… 60

千葉における地方創生(人口の社会増、少子化への挑戦、人口減少に対応した県づくり・安全安心なくらしの確保)を確実に実現するには、それぞれの地域において、その特性を生かした取組を進めることが必要であり、住民の生活に密着した市町村の果たす役割が重要である。

このため、地方創生の本旨を踏まえ、以下の4つの基本目標を設定し、各地域において「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」の好循環がしっかりと根付くよう、市町村と目標を共有し、市町村が取り組む、地域の課題を踏まえた意欲と創意工夫による地域づくりを広域的な立場から支援するための施策を展開する。

- (1) “一人ひとりの働きたい”がかなう千葉づくり
- (2) “国内外の多くの人々が集う”魅力あふれる千葉づくり
- (3) “それぞれの結婚・出産・子育ての希望”がかなう千葉づくり
- (4) “安全・安心なくらし”がかなう千葉づくり

なお、市町村において、本戦略を活用しつつ、地域の特性・資源を踏まえた主体的かつ独自性のある取組を進めることにより、地域の活性化が図られることを期待する。

総合戦略Ⅱ ～地方創生の実現に向けた千葉づくり～



京葉臨海コンビナート

(1)

“一人ひとりの働きたい”が かなう千葉づくり

数値目標

県内製造品出荷額等*

現状値 130,033 億円(25年) → 増加を目指す(31年)

県内年間商品販売額*

現状値 107,577 億円(26年) → 増加を目指す(31年)

農業産出額

現状値 4,141 億円(25年) → 増加を目指す(31年)

産業の振興や新たな雇用の場を創出することで、人々は住み続け、多くの人が転入することにより地域経済は活性化するという更なる好循環を生み出すこととなる。

このため、本県の地理的優位性(東京への近接性、豊かな自然環境等)、優れた社会基盤(成田国際空港(以下「成田空港」という。)、東京湾アクアライン(以下「アクアライン」という。)、首都圏中央連絡自動車道(以下「圏央道」という。)、千葉港等)、バランスのとれた産業(全国上位に位置する農業、水産業、工業、商業)をそれぞれの地域で生かすことで、各産業の振興を図り、若者等にとって魅力ある雇用の場を創出するとともに、将来を支える産業人材の育成・確保を図る。

また、将来的には、県内各地域において千葉で働きたいという人の希望がかなえられるよう、交通アクセスの整備や雇用の場の創出に取り組み、首都圏の平均通勤時間である1時間圏内に雇用の場が確保されるよう取り組む。

①

地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進

重要業績評価指標 (KPI)

県内企業立地件数(累計)

現状値 43件(22～26年平均) → 215件(31年)

「茂原にいはる」「袖ヶ浦椎の森」工業団地の分譲宅地の分譲済面積

現状値 - (27年度) → 35ha(31年度)

アクアライン料金引下げ*継続や圏央道等の整備により、県内外各地への交通アクセスが更に向上するとともに、成田空港の年間発着枠30万回化に伴う機能拡充等、本県のポテンシャルは飛躍的に高まっている。

この機会を生かして、茂原にいはる、袖ヶ浦椎の森の両工業団地の整備を進めるとともに、県内各地域(アクアライン・圏央道沿線地域、成田空港・圏央道沿線地域、千葉市地域、東葛地域)の特性や、地域における企業誘致計画に応じ、国内外からの企業立地を更に促進する。

このため、知事トップセールスや市町村・民間と連携した誘致活動の強化、企業の幅広いニーズに対応した助成制度の活用等により積極的な企業誘致に取り組むとともに、県内企業が更なる成長のために行う投資を支援する。

また、千葉港において物流機能の充実・強化を図るため、大型船舶に対応した港湾整備を進めるとともに、貨物量の安定的な増加を目指したポートセールス*を推進する。

ア 成田空港・アクアライン・圏央道等を活用した企業誘致の推進

成田空港・アクアライン・圏央道等、本県の優れた社会基盤を生かした企業誘致を進めるため、立地企業補助金や地域再生法に基づく支援措置等を活用し、本社機能や製造業の工場、研究所、流通加工施設等の誘致を推進するとともに、県内立地企業のマザー工場*化などの拠点強化に向けた再投資を支援する。

また、市町村や金融機関等と連携を強化し、産業用地情報の収集等を進め、地域の特性に応じ、遊休地や空き公共施設等を活用して企業の誘致を促進する。

- 本社機能や製造業の工場、研究所、流通加工施設等の誘致推進
- マザー工場化や施設の高度化に伴う県内企業の再投資への支援
- 産業用地情報の収集等による企業誘致の促進 等

イ 「茂原にいहार」「袖ヶ浦椎の森」の2工業団地の整備推進

新たな企業の立地は、本県経済の発展を支えるために必要であり、その受け皿となる工業団地の整備が重要であることから、アクアライン料金引下げや圏央道の整備の進展により、立地優位性が向上している茂原市に「茂原にいहार工業団地」を、袖ヶ浦市に「袖ヶ浦椎の森工業団地」を整備し、地元市とともに立地企業の誘致を図る。

- 茂原にいहार工業団地、袖ヶ浦椎の森工業団地の整備
- 立地企業の誘致 等

ウ 外資系企業の誘致推進

海外企業や既に国内に立地している外資系企業の本県への立地を促進するため、役員の招聘や海外での対日投資セミナーへの参加などを通じて、広く国内外に千葉県の投資環境を情報発信する。

また、海外から進出する企業に対する一元的窓口である、ちば投資サポートセンターの活用により、助言・情報提供、法人設立等のサポートを行うとともに、外資系企業への助成などの支援を行う。

- オフィス・事業用地等の投資環境の情報発信
- 進出企業に対する一元的窓口による支援
- 外資系立地企業への助成 等

エ 大型船舶に対応した耐震岸壁の整備、ポートセールスの推進

本県の地域経済の活性化を図るため、地域産業を支える物流の充実・強化や企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備が必要であることから、千葉港において、大型船舶による大量輸送のニーズに対応した水深マイナス12メートル耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、港湾の利用促進を図るためポートセールスを推進する。

- 大型船舶に対応した岸壁の整備
- ポートセールスの推進

②

力強い農林水産業の確立

重要業績評価指標(KPI)

六次産業化*・地産地消法に基づく認定件数(累計)

現状値 34件(26年度) → 120件(31年度)

県産農林水産物の輸出額

現状値 117億円(26年) → 170億円以上(31年)

新規就農者数

現状値 352人(22~26年度平均) → 450人(31年度)

海面漁業漁獲量*

現状値 13.4万t(25年) → 19万t(31年)

有害鳥獣による農作物被害金額

現状値 345百万円(25年度) → 280百万円以下(31年度)

本県の農林水産業を、若者にも魅力ある力強い産業として確立することにより「農林水産王国・千葉」を復活させる。このため、首都圏に位置する優位性を生かし、マーケット需要に対応した農林水産物を安定的・継続的に提供できるよう、農地集積、機械化、先進的な技術の開発及び鳥獣被害対策の実施等により生産力の強化と生産性の向上を図る。

また、輸出をはじめとする新たな販路の開拓や高付加価値化を目指した6次産業化の取組等を支援するとともに、資源の有効活用を促進する。

さらに、地域の農林水産業をけん引する意欲ある人材や企業的経営体*など、多様な担い手の確保・育成を図る。

ア 多様な地域資源を活用した6次産業化の推進

農林水産物の高付加価値化と高収益化を推進し、農林漁業者の所得向上を図るため、食品加工業者など他業種との連携や6次産業化サポートセンター、産業振興センター等の支援により、地域ブランドとなる新商品の開発やマーケットの創造による需要の拡大を促進する。

- 6次産業化・農商工連携*の推進
- 多様な地域資源を生かした商品開発や販路開拓への支援 等

イ 農林水産物の販路開拓

県産農林水産物の販売促進を図るため、知事トップセールスや各種メディアを積極的に活用した県産農林水産物のプロモーション活動の戦略的な展開により、国内や東南アジア等の海外への販路拡大を推進する。

また、輸出については、検疫条件や食品規格の対応、鮮度保持技術の確立などの輸出事業の課題解決方法を示すとともに、生産者団体が行う海外での千葉県フェア等の取組を推進する。

- 県産農林水産物のプロモーションの実施
- 海外に向けた情報発信と商談機会の創出
- 輸出に取り組む団体への支援
- 県産農林水産物の戦略的な輸出促進 等

ウ 企業の経営体や法人等、農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成

農林水産業を志す若者が安心して就業できるよう、県立農業大学校の機能強化や水産業インターンシップの実施など、就業相談・研修制度の充実を図るとともに、経営を安定させる給付金制度の活用を促進することにより定着を支援する。

さらに、アグリトップランナー*をはじめとするビジネス感覚あふれる企業的な経営体を育成するため、経営の多角化や法人化など経営革新に果敢にチャレンジする担い手に対し、アドバイザーの派遣や研修などの支援を行う。

また、地域農業を支える集落営農*の取組を加速化するとともに、多様な担い手に対する、農地中間管理機構*を活用した農地集積を促進する。

- 担い手に対する研修制度等の充実強化
- 地域農林水産業をけん引する企業的な経営体・法人等の育成
- 担い手への農地集積促進 等

エ マーケット需要に対応した力強い産地づくり

農林水産物の高品質化や高付加価値化、量販店などの大口需要等に的確に対応するため、生産・加工・流通施設の整備や省力機械の導入等を支援するとともに、産地間連携を促進し、生産力と販売力を強化する。

また、農林水産業全般にわたり、生産性の向上、生産の低コスト化、効率化等に向けた取組を促進し、収益性を向上させる。

- 園芸農業の生産力強化と販路拡大
- 水田農業経営の確立と畑作経営の効率化
- 家畜の生産性向上・飼料自給力の強化と経営安定

- 森林整備の集約化・低コスト化の推進と県産木材や森林資源の利用促進
- 漁業生産の安定化・効率化の推進 等

オ 生産基盤の充実強化と施設等の保全管理

農林水産物の生産性や品質の向上のため、安定的な農業用水の確保、ほ場*の大区画化・汎用化及び流通拠点漁港の高度衛生管理*を推進する。

また、既存施設については予防的な補修・更新により各施設の長寿命化を推進する。

- 用排水施設の整備、大区画化など基盤整備の推進
- 漁港施設の整備促進
- 農業水利施設*や漁港施設の長寿命化 等

カ 耕作放棄地の発生防止・解消及び有害鳥獣被害対策の強化

耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、地域や担い手が行う再生活動を推進する。

また、有害鳥獣による農産物被害を軽減させるため、わな猟免許取得に対する助成等による捕獲の担い手の確保・育成など、地域ぐるみで行う防護・捕獲・資源活用・生息環境管理の4つのプロジェクトを総合的に推進する。

- 耕作放棄地の発生防止及び再生に対する支援
- 有害鳥獣被害に対する防護・捕獲対策の推進
- イノシシ等野生獣肉の資源活用の推進
- 生息環境管理対策の推進

キ 試験研究の充実

収益力が高く、次代を担う若者にとってもやりがいと魅力のある千葉県農林水産業を実現するため、農林総合研究センター、水産総合研究センター等の研究成果を活用しつつ、国立研究開発法人や他県の研究機関、大学、かずさDNA研究所、民間企業等と連携し、生産力の強化や生産性の向上、農林水産物の高付加価値化等につながる、先進的な技術開発や新たな品種育成等に取り組む。

また、効率的・効果的な研究体制を構築するため、県研究機関の組織や施設の再編整備を進める。

- 生産力を強化するための技術開発
- 多様なニーズに対応したブランド化を推進する技術開発
- 環境への調和と資源の維持増大に関する技術開発 等

ク 環境や資源に配慮した農林水産業の推進

生態系への影響や自然環境への負荷を低減し、次世代に引き継げる持続可能な農林水産業を実現するため、農薬や化学肥料を減らした「環境にやさしい農業」の取組を促進するとともに、県産木材の利用促進などによる持続的な森林整備、水産資源の適正管理と維持増大による豊かな海づくりを推進する。

- ちばエコ農業*などの環境にやさしい農業の推進
- 県産木材の利用促進などによる持続的な森林整備
- 水産資源の適正管理と維持増大
- 漁場環境の変化に対応した漁業・養殖業の推進 等

③

未来を支える新産業等の振興

重要業績評価指標(KPI)

ちば新事業創出ネットワーク[※]の参加団体数(累計)

現状値 666社・団体(26年度)



690社・団体(31年度)

医療機器等の共同開発件数(累計)

現状値 3件(26年度)



40件(31年度)

多様なポテンシャルを持つ本県の産業の持続的な発展を支えていくため、県内の高い技術力を持つ企業や大学・研究所、インキュベーション施設[※]などを生かし、産学官連携の推進やベンチャー企業の支援等に取り組むほか、今後、市場規模の拡大が見込まれる健康・医療、新エネルギー等の成長分野に係る産業の育成・振興に取り組む。

ア 中小企業・ベンチャー企業の技術開発等の促進

新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術の開発や新産業の創出を促進するため、千葉県産業振興センターと連携してセミナーの開催やコーディネーターによる相談・助言等を行い、企業ニーズ・研究シーズのマッチングから事業化までの一貫支援を行う。

また、研究開発に取り組む企業や大学・研究機関をネットワーク化するとともに、産業支援技術研究所やかずさDNA研究所による中小企業の技術力の高度化への支援や産学官連携による研究開発を促進する。

- 産業支援機関による中小企業等への相談・助言等の支援
- 研究機関による中小企業等への技術支援 等

イ 新産業の振興

本県経済の持続的な発展に資する成長産業を育成するため、今後国内外の市場拡大が見込まれる健康・医療産業などについて、優れた技術を持つものづくり中小企業を対象とした新規参入支援等に取り組む。

また、医療機関・大学等や県内外の医療機器メーカーとの連携を強め、医療機器の開発や事業化を促進するための体制を整備する。

- 健康・医療産業への新規参入支援
- 医療機器等に係る開発・交流拠点の整備、企業の試作品製作支援 等

ウ 新エネルギー等の利活用、導入促進

水素は、多様な原料から製造できることや、利用段階で温室効果ガス*を排出しないことなど、将来のエネルギー源として期待されていることから、本県の特徴を活かした水素の利活用の検討を行う。

また、房総半島沖は、海洋再生可能エネルギー*のポテンシャルが高いことから、洋上風力発電等の導入に向けた取組を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 本県の特徴を活かした水素の利活用の検討
- 海洋再生可能エネルギーの導入促進 等

④

京葉臨海コンビナートの競争力強化

重要業績評価指標(KPI)

京葉臨海地域における従業者数

現状値 55,393人(25年)



増加を目指す(31年)

本県の経済・雇用を支える重要な地域となっている京葉臨海コンビナートの競争力の強化に向け、事業高度化に向けた投資への支援など生産性の向上につながる基盤の強化を図るとともに、コンビナートを地域で支える観点から女性・若者・シニアの活躍を見据えた人材の育成等を促進する。

ア 京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善

国内需要の低迷や国際競争の激化を受けて素材・エネルギー産業において事業の再編・集約の動きが出てきている中、京葉臨海コンビナートの生産性向上や事業環境の改善などによる競争力強化が必要不可欠である。

このため、マザー工場化や施設の高度化に伴う再投資への支援、工業用水の安定供給、コスト削減や利便性の向上につながる各種の規制緩和や基盤業務の共同化の検討等、コンビナートの競争力強化につながる取組を進める。

- マザー工場化や施設の高度化に伴う再投資に対する支援【再掲】
- 投資環境の向上につながる規制緩和の検討
- 事業所立地に係る負担軽減や利便性向上につながる基盤業務共同化の検討 等

イ コンビナートを支える人材の能力向上や担い手の育成

コンビナートの競争力強化を図るためには、現場を支える人材の安全管理や危機管理能力、マネジメント力の向上が不可欠となるが、現在、コンビナート立地企業では、団塊世代の大量退職などに伴い、こうした安全管理に関する人材の能力向上等に課題を抱えている。このため、関連企業を含めた立地企業に共通する課題に対応して、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を促進する。

- プラントの保守や安全管理など操業の安定を確保するための中核人材の育成
- 工業教育との連携による担い手の育成 等

⑤

中小企業の活性化支援

重要業績評価指標(KPI)

千葉県中小企業振興資金※融資実績

現状値	262,483百万円(26年度)	➡	288,731百万円(31年度)
-----	------------------	---	------------------

事業引継支援センター※の相談件数(累計)

現状値	—(26年度)	➡	100件(31年度)
-----	---------	---	------------

ジョブカフェちば※、千葉県ジョブサポートセンター※を通じた就職決定者数

現状値	5,128人(26年度)	➡	増加を目指す(31年度)
-----	--------------	---	--------------

県内企業数の99.8%、従業者総数の76.6%を占める中小企業は、地域において経済や雇用を支える重要な存在である。

一方で、大企業を中心とした海外生産シフト等により、近年、中小企業の事業所数は減少の一途にある。

本県経済が持続的に発展を遂げるためには、中小企業の活性化が重要であることから、各地域における支援機関と連携しながら、中小企業による積極的な投資の促進や、地域資源を活用した新事業展開・新商品開発への支援、農商工連携の活用等により地域産業の振興を進める。

さらに、地域で働くことの魅力を積極的に発信することにより、“働きたい”人の選択肢を広げるとともに、中小企業と求職者双方のニーズに応じたマッチングや多様な人材の育成を図ることにより、産業の担い手を確保する。

ア 中小企業の経営基盤強化

商工会・商工会議所等による地域の中小事業者に対する経営相談・指導や、優れた製品や独創的な製品の認定、販路拡大のための相談、商談会の開催、金融機関や信用保証協会※等と協力した融資などを通じ、県内中小企業の生産性の向上や競争力強化に向けた取組を支援する。

また、ワンストップ相談窓口の設置等により円滑な事業承継※を支援する。

- 商工会・商工会議所等による小規模事業者への伴走型経営支援※
- ものづくり認定制度による魅力発信
- ものづくり中小企業への販路拡大支援

- 中小企業振興資金による金融支援
- 事業引継ぎ支援センターによる事業承継支援 等

イ 中小企業等の人材確保

中小企業は、大手企業に比べて人材確保が難しく、新規学卒就職者の卒業3年以内の離職率も高いことから、中小企業のニーズに応じた多様な人材の確保を図るため、中小企業の魅力などについて情報発信の強化等を行うとともに、若年者向けのジョブカフェちばや、出産・子育て等で仕事を離れた女性、中高年齢者等向けの千葉県ジョブサポートセンター等の県の就労支援施設において、相談から就職までの一貫した支援を行う。

また、障害のある人の雇用促進を図るために、企業支援員の派遣等を通じて企業の受入支援や雇用後のフォローアップ支援を行う。

- 若者、女性、中高年齢者の就労・定着支援
- 中小企業の魅力などの情報発信等による人材確保への支援
- 障害のある人への就労支援 等

ウ 産業人材の育成支援

中小企業の雇用ニーズに応じた多様な人材の育成を図るため、県立高等技術専門校において、各種の職業訓練を実施するとともに、在職者訓練を実施して、企業における人材育成を支援する。

- 雇用に結びつく職業訓練の実施
- 在職者への能力開発支援(人材育成支援) 等

6

地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進

重要業績評価指標(KPI)

商店街の若手リーダーを養成する「商い未来塾」の修了者数(累計)

現状値	286人(26年度)	➡	366人(31年度)
-----	------------	---	------------

中小企業地域資源活用プログラム※の県内計画認定件数(累計)

現状値	21件(26年度)	➡	26件(31年度)
-----	-----------	---	-----------

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画策定市町村数(累計)

現状値	14市町村(26年度)	➡	54市町村(31年度)
-----	-------------	---	-------------

まちの顔とも言える商店街は、地域の住民にとって買い物など生活の拠点であるため、商店街に求められる機能の強化や、空き店舗等の活用によるまちのにぎわいづくりなど、地域の意欲ある取組を支援する。

また、地域経済全体の活性化を図るため、民間事業者等が地域が持つ様々な資源を「強み」に転換する取組や、地域に根ざした起業・創業を促進する。

ア 商店街の活性化支援

地域商業の活性化を図るため、商店街によるにぎわいづくりなどの意欲ある取組を支援するとともに、商店街の活動の中心を担う若手リーダーの育成や、活性化に向けた事業の具体的な進め方等のアドバイスを行うことにより、商店街活動の活性化を支援する。

また、空き店舗等の増加は、商店街全体の魅力を損ない、商店街自体の集客力の低下にもつながるため、空き店舗等を活用してまちの活性化を図る取組に対し、支援を行う。

- 商店街のにぎわいづくりへの支援
- 商店街若手リーダーの育成
- 空き店舗等の活用支援 等

イ 地域資源の活用、ブランド化の推進

全国上位の産出額を誇る農林水産物など、地域の「強み」となる豊富な地域資源と、県内企業が有する高い技術力を生かし、地域を挙げた新商品の開発や国内外の市場への販路開拓の取組について、研修の実施やアドバイザーの配置等により支援する。

また、地域特性に即した産業を活性化・集積させるため、農林漁業者や商工業者、産業支援機関等の連携による商品開発や、付加価値を向上させるためのブランド化の取組を支援する。

- 高付加価値食品等の開発や販路開拓への支援
- 農商工連携による商品開発やブランド化
- 伝統的工芸品等の情報発信 等

ウ 起業・創業の支援

女性・若者・シニア等の新たな発想による起業を促進するとともに、優秀な起業家を育成していくため、啓発から起業支援、経営支援、人脈づくりまで一貫した支援を行う。

また、県内どの地域でも、創業しやすい環境を整備するため、市町村が行う創業支援事業計画の策定や創業支援事業などの取組を支援し、全県的な創業の活性化を図る。

- イベント等の開催による起業気運の醸成
- 起業家の育成・経営支援、起業家同士による交流の促進
- 市町村における創業支援体制の整備推進
- 中小企業振興資金による金融支援【再掲】 等

⑦

主要都市間の交通アクセス整備

重要業績評価指標(KPI)

高規格幹線道路の整備率【再掲】

現状値	85% (26年度)	➔	整備率の向上を図る (31年度)
-----	------------	---	------------------

県都1時間構想【再掲】

現状値	71% (26年度)	➔	76%以上 (31年度)
-----	------------	---	--------------

首都圏全体の連携強化や物流の効率化、産業・観光振興などに大きく貢献する高規格幹線道路等の整備を推進するとともに、その効果を全県的な活力の向上へつなげるため、県東部や南部沿岸地域へとつながる地域高規格道路などの整備や県内各地域を結ぶ主要な国道・県道の整備を推進する。

ア 高規格幹線道路等の整備促進

全国や県内各地とのスムーズな人・物の流れの強化を目指し、アクアラインと一体となって、東西日本とつながる首都圏の広域的なネットワークを形成する圏央道や外環道^{*}、北千葉道路^{*}等の高規格幹線道路等の整備を促進する。

- 高規格幹線道路等の整備促進

イ 国道・県道のバイパス・現道拡幅等の整備推進

高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・長生グリーンラインなどの地域高規格道路や高速道路のインターチェンジへアクセスする国道・県道のバイパス・現道拡幅等の整備を推進する。

- 国道及び県道のバイパス・現道拡幅等の整備推進